

平成22年度 主な健康関連の違法事件又は、法改正等の情報ファイル

2010. 2. 14 ~ 3. 2

健康関連取引適正事業団：調査



発生何月日	関係機関	該当社名又は、個人名	違法内容、概要又は、参考事項
H22. 2. 19	福岡県・生活安全課 (消費生活センター)	㈱ジャパン・ヘルスケア (登記上：福岡県久留米市国分) (事務上：福岡市博多区豊)	特定商取引法 (氏名等の明示義務 (販売目的隠匿)、不実告知) 違反にて、3ヶ月の業務停止命令を科した。 代表者：島村直義 テレアポにて、点検、無料お試しなどと称し、訪問の際に不実告知 (〇〇病に効く、血液をサラサラにするなど) を行い、家庭用電気治療器 (低周波治療器、温熱治療器) を販売。テレアポ、戸別訪問
H22. 2. 23	東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、静岡県 5都県の景品表示法担当課	健康食品、美容機器の販社など3社 (東京都内2社、福岡県内1社)	過大な効果をうたい、プロのモデルなどを起用していた健康食品と美容機器の販売会社など3社に5都県が合同に改善指導をした。 過去の一時期の実績を過大広告したり、特別価格と称して実際には不実であったなど。
H22. 2. 24	警視庁・生活環境課	山岸辰夫 (無職、新潟県上越市)	薬事法 (承認前の医薬品等の広告の禁止) 違反容疑で、同人を逮捕。ホームページ上に緑茶エキスなどを混ぜた通常のシャンプーを医薬品として販売。被害が発生。
H22. 2. 24	警察庁	食品の安全事件、食の産地偽装事件 特定商取引法違反事件の検挙・摘発	<ul style="list-style-type: none"> ・2009年、全国の警察機関が検挙・摘発した内訳。食の安全にかかわる事件66件、食の産地偽装表示34件、食品衛生法 (規格外食品の販売) 違反32件。 ・2009年、特定商取引法違反で全国の警察機関が検挙・摘発したのは、152件 (前年比7%増、マルチ商法などの資産形成事件は除く) で逮捕者は371名。65歳以上の高齢者の割合が5年前に比べ32%増。
H22. 3. 1	東京都・取引指導課	㈱ブラソン (エステティックサロン) (東京都中央区新川)	特定商取引法 (書面不交付、不実告知、迷惑勧誘) 違反にて、3ヶ月の特定継続的役務の業務停止命令を課した 代表者：加藤利文 平成19年度より3年余り、東京都内の相談件数は、78件を数える。(店舗数は全国48店) 携帯電話のサイト又は、フリーペーパーの広告などで、無料体験などと称し、勧誘。エステサロン (メンズ含む) の運営。 広告物などにより特定継続的役務